平成２７事業年度財務諸表等の公表について

本学の平成２７事業年度財務諸表につきましては、平成２８年６月３０日付けで文部科学大臣より承認されましたので、国立大学法人法第３５条及び準用独立行政法人通則法第３８条第３項に基づき関係書類とともに公表します。

本学は、社会の変化を先取りする技学を創成し、未来社会で持続的に貢献する実践的・創造的能力と奉仕の志を備えた指導的技術者を養成する、大学院に重点を置いたグローバル社会に不可欠な大学を目指しています。

平成２７年度は、大学院工学研究科に５年一貫制の博士課程「技術科学イノベーション専攻」を設置しました。本課程では、イノベーションを起こす力を持ち、日本および世界の産業を牽引する、特に優れたリーダーの育成に取り組んでおります。

また、長岡技術科学大学、鶴岡高専、茨城高専、小山高専、長岡高専が共同で申請した事業「NAFTA 生産拠点メキシコとの協働による 15 歳に始まる技術者教育モデルの世界展開」が、大学の世界展開力強化事業に採択されました。世界展開力強化事業については、昨年度の「長期インターンシップ実績を活用した南インドとの共同実践的技術者教育プログラム」に引き続き、２年連続の採択となりました。

さらに、講義棟の耐震改修工事を行い、安全・安心な教育研究環境及び学生が自主的に学習できるアクティブラーニングスペースを整備しました。本整備により、学生が安心して学習を行い、より一層、有意義なキャンパスライフを送ることができる環境となりました。

関係各位におかれましては、本学の様々な教育研究活動に対して、ご寄附や受託・共同研究等により、多大なご支援をいただき、深く感謝申し上げます。今後とも、本学の教育研究活動の更なる充実と発展を図る所存ですので、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成２８年７月

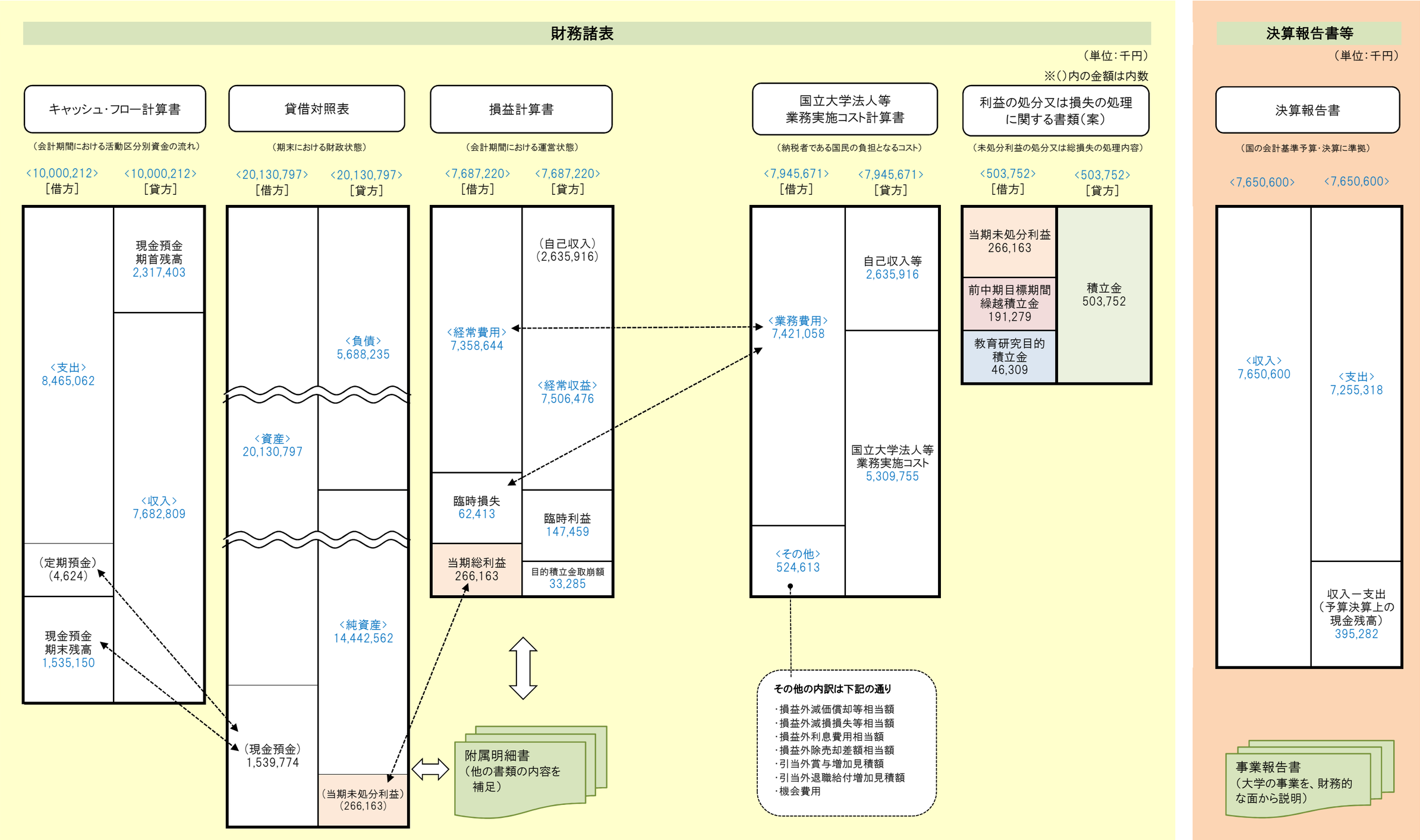
国立大学法人長岡技術科学大学長
東　　信　彦

平成27事業年度決算について（案）

財務諸表等の構成

国立大学法人は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に従って会計を行い、国民に対してその財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表を作成することとされています。

財務諸表は、①貸借対照表、②損益計算書、③キャッシュフロー計算書、④利益の処分又は損失の処理に関する書類、⑤国立大学法人等業務実施コスト計算書から構成されており、また、これらを補足説明する附属明細書、決算報告書、事業報告書の作成、添付が義務づけられています。



※上記は、平成27事業年度の財務諸表を表しています。なお、この資料上の計数は、端数を四捨五入していますので、合計が合わない箇所があります。

貸借対照表の概要

平成27年度の資産は、講義棟の改修や職員宿舎の耐震工事のほか、受託研究費を財源とした備品の取得があったが、減価償却による減少が大きかったため、前年度と比較して、806,744千円の減少となりました。 また、業務上の余裕金を地方債の購入に充てることで資金運用を行いました。
なお、下記の増減事由には、主なものを掲載しています。

（単位：千円）

※（）内は前事業年度末との差額

資産　20, 130, 797（△806, 744）

建物　8, 950, 371　（△108, 640）

講義棟の改修（375,551千円）や、職員宿舎の耐震改修工事（38,181千円）等により増加し、減価償却（△460,171千円）による減少を含め、全体で108,640千円減少しました。

工具器具備品　2, 093, 667　（△252, 100）

受託研究費を財源とした備品の取得（75,287千円）や補助金を財源とした備品の取得（37,993千円）等により、215,856千円増加しましたが、減価償却（△467,956千円）により、全体で252,100千円減少しました。

図書　1, 548, 324　（＋69, 522）

電子ジャーナルの契約（50,300千円）や寄贈図書の受入（2,280千円）等により、69,522千円増加しました。

現金及び預金　1, 539, 774　（△781, 638）

地方債の購入（264,032千円）及び早期執行等に努めたこと等により、全体で781,638千円減少しました。

有価証券　223, 273　（223, 273）

当該年度に取得した兵庫県公債の投資有価証券からの振替（1年以内に満期到来、223,273千円）により増加しました。

負債　5, 688, 235（△898, 372）

資産見返負債の減少や未払金の減少等により、898,372千円減少しました。

純資産　14, 442, 562（＋91, 628）

当期未処分利益の増加等により、91,628千円増加しました。

損益計算書の概要

平成27年度の費用は、三機関連携事業の計画変更、原子力安全・システム安全棟の新設及び電気2号棟の耐震改修に伴う移転費の減少等により、教育経費が前年度と比較して169,089千円の減少となりました。さらに、人件費は退職手当の減少等により69,022千円減少しました。費用全体としては、前年度と比較して、276,868千円の減少となりました。
平成27年度の収益は、特別運営費交付金（プロジェクト分）の減少（△68,217千円）や、大学改革促進係数（△1％）の影響による減少（△33,568千円）等により、運営費交付金収益が減少しました。受託研究費収益については、新規受託研究の締結に努めたことで、受入額が増加しました。収益全体としては、前年度と比較して231,780千円の減少となりました。
当期総利益は、入学料等の収入が増加し、また光熱水費の節減等に努めたことによる目的積立金相当額の増加（69,036千円）と、第二期中期目標期間における定員超過等による国庫納付分等の運営費交付金未使用額の収益化に伴う積立金の増加（147,459千円）により、全体で212,881千円の増加となりました。
なお、下記の増減事由には、主なものを掲載しています。

（単位：千円）

※（）内は前事業年度末との差額

費用　7, 421, 057（△276, 868）

教育経費　1, 246, 214　（△169, 089）

三機関連携事業の計画変更、原子力安全・システム安全棟の新設及び電気2号棟の耐震改修に伴う移転費の減少等により、全体で169,089千円減少しました。

研究経費　946, 275　（△41, 125）

科学研究費補助金の間接経費の減少等により、全体で41,125千円減少しました。

人件費　3, 752, 060　（△69, 022）

退職手当の減少等により全体で69,022千円減少しました。

一般管理費　397, 297　（△21, 852）

光熱水費の節減等により、全体で21,852千円減少しました。

収益　7, 506, 476（△231, 780）

運営費交付金収益　3, 750, 699　（△162, 652）

特別運営費交付金（プロジェクト分）の減少（△68,217千円）や、大学改革促進係数（△1％）の影響による減少（△33,568千円）等により、全体で162,652千円減少しました。

受託研究等収益　697, 053　（＋73, 760）

受託研究費の受入等の増加により、全体で73,760千円増加しました。

補助金等収益　503, 622　（△36, 366）

国立大学改革強化推進補助金等の交付額が減少したことにより、全体で36,366千円減少しました。

当期総利益　266, 163（＋212, 881）

入学料等の収入が増加し、また光熱水費の節減等に努めたことによる目的積立金相当額の増加（69,036千円）と、第二期中期目標期間における定員超過等による国庫納付分等の運営費交付金未使用額の収益化に伴う積立金の増加（147,459千円）により、全体で212,881千円の増加となりました。

貸借対照表

（単位： 千円）

科目	平成26事業年度	平成27事業年度	増減
【資産の部】			
Ⅰ　固定資産	18,429,008	18,217,712	△ 211,296
1　有形固定資産	18,329,348	18,068,416	△ 260,932
土地	4,869,400	4,869,400	0
建物	9,059,011	8,950,371	△ 108,640
構築物	552,358	589,345	36,987
機械装置	2,838	345	△ 2,493
工具器具備品	2,345,767	2,093,667	△ 252,100
図書	1,478,802	1,548,324	69,522
美術品・収蔵品	13,680	13,680	0
車両運搬具	6,493	3,279	△ 3,214
建設仮勘定	997	―	△ 997
2　無形固定資産	89,862	68,478	△ 21,384
ソフトウェア	25,282	14,339	△ 10,943
特許権	42,884	36,384	△ 6,500
特許権仮勘定	21,346	17,406	△ 3,940
その他無形固定資産	348	348	0
3　投資その他の資産	9,797	80,817	71,020
投資有価証券	―	40,759	40,759
長期性預金	9,750	40,010	30,260
投資その他資産	47	47	0
Ⅱ　流動資産	2,508,533	1,913,085	△ 595,448
現金及び預金	2,321,412	1,539,774	△ 781,638
未収学生納付金収入	36,942	29,892	△ 7,050
未収受託研究等収入	87,696	64,225	△ 23,471
未収政府受託研究等収入	19,871	5,597	△ 14,274
その他未収入金	31,666	23,313	△ 8,353
有価証券	―	223,273	223,273
その他	10,943	27,007	16,064
資産の合計	20,937,541	20,130,797	△ 806,744

講義棟の改修、職員宿舎の耐震工事等による増加（442,520千円）、減価償却による減少（△460,171千円）等により、全体で前年度比108,640千円の減

受託財源等での取得による増加（600,701千円）、減価償却による減少（△846,043千円）により、全体で前年度比252,100千円の減

電子ジャーナルの契約や寄贈図書の受入等により、全体で69,522千円の増

講義棟の改修工事による減

特許権及び特許出願費用への振替による減

大阪府公債の取得による増

地方債の購入や早期執行に努めたこと等による減

平成28年度入学者における入学料免除・猶予申請者の減（25人減）

兵庫県公債の取得による増

増減の説明　　科目の説明

（単位： 千円）

科目	平成26事業年度	平成27事業年度	増減
【負債の部】			
Ⅰ　固定負債	3,804,582	3,642,702	△ 161,880
資産見返負債	3,753,060	3,340,663	△ 412,397
長期未払金	44,627	294,988	250,361
資産除去債務	6,894	7,050	156
Ⅱ　流動負債	2,782,024	2,045,532	△ 736,492
運営費交付金債務（※）	87,396	―	△ 87,396
預り補助金等	7,492	5,763	△ 1,729
寄附金債務（※）	714,875	705,426	△ 9,449
前受受託研究費等	172,388	186,346	13,958
前受金	803	10,339	9,536
預り金	113,474	109,909	△ 3,365
未払金	1,682,831	1,023,496	△ 659,335
未払費用	280	309	29
未払消費税	―	1,311	1,311
賞与引当金	1,887	2,035	148
その他流動負債	594	595	1
負債の合計	6,586,607	5,688,235	△ 898,372

固定資産取得時に、資産相当額を負債として計上（国立大学法人特有の会計処理）

資産取得の減少、減価償却による減

リース資産取得による増

中期目標期間の最終年度の運営費交付金の精算額を臨時利益に計上することによる減

共同研究（複数年契約）経費の翌年度繰越の増

施設整備費補助金に係る未払金の減少及び早期執行に努めたこと等による減

科目	平成26事業年度	平成27事業年度	増減
【純資産の部】			
Ⅰ　資本金	14,207,731	14,207,731	0
政府出資金	14,207,731	14,207,731	0
Ⅱ　資本剰余金	△ 152,982	△ 291,536	△ 138,554
資本剰余金	6,754,962	7,161,964	407,002
損益外減価償却累計額（-）	△ 6,902,334	△ 7,447,734	△ 545,400
損益外減損損失累計額（-）	△ 4,108	△ 4,108	0
損益外利息費用累計額（-）	△ 1,502	△ 1,658	△ 156
Ⅲ　利益剰余金	296,185	526,367	230,182
前中期目標期間繰越積立金	191,279	191,279	0
教育研究目的積立金	36,672	46,309	9,637
積立金	14,950	22,615	7,665
当期未処分利益	53,282	266,163	212,881
純資産の合計	14,350,934	14,442,562	91,628
負債・純資産の合計	20,937,541	20,130,797	△ 806,744

法人化時に国から引き継いだ出資財産（土地、建物等）

講義棟の改修、職員宿舎の耐震工事等による増

固定資産の減価償却による減

新規事業の実施に伴う目的積立金の承認額の増加による増

国立大学法人特有の会計処理等によって生じる形式的な利益であり、現金の裏付けのないもの

入学料等の収入、臨時利益の増加及び光熱水費の節減等による増

【貸借対照表】
期末における資産、負債および純資産の残高を示し、本学の財政状態を示すものです。
表の左側で元手資金をどのような形で運用しているかを表し、右側でもとで資金をどのような方法で集めているかを表しています。

（※）運営費交付金債務・寄附金債務
企業会計では、現金を受領した場合、受領時に収益計上しますが、国立大学法人会計では、一旦負債に計上します。これは、運営費交付金や授業料は、教育や研究等を行う対価として受領するため、受領した国立大学法人には教育や研究等を行う義務が発生すると考えられるためです。発生した債務は、教育や研究等を行うことにより、負債から収益に振替を行います。

損益計算書

（単位： 千円）

科目	平成26事業年度	平成27事業年度	増減
Ⅰ　経常費用	7,603,267	7,358,644	△ 244,623
業務費	7,176,427	6,959,177	△ 217,250
教育経費	1,415,303	1,246,214	△ 169,089
研究経費	987,400	946,275	△ 41,125
教育研究支援経費	310,627	291,602	△ 19,025
受託研究費	628,305	707,735	79,430
受託事業費	13,705	15,289	1,584
役員人件費	61,280	112,392	51,112
教員人件費	2,454,895	2,362,519	△ 92,376
職員人件費	1,304,907	1,277,149	△ 27,758
一般管理費	419,149	397,297	△ 21,852
財務費用	1,915	1,306	△ 609
雑損	5,775	862	△ 4,913
Ⅱ　臨時損失	94,658	62,413	△ 32,245
固定資産除却損	94,658	62,413	△ 32,245
費用合計	7,697,925	7,421,057	△ 276,868

三機関連携事業の計画変更等による減

科学研究費補助金間接経費の減少等による減

受託研究の受入及び費用の増加による増

退職手当支給額の増加による増

退職手当支給額の減少による減

光熱水費の節減等による減

（単位： 千円）

科目	平成26事業年度	平成27事業年度	増減
Ⅰ　経常収益	7,738,256	7,506,476	△ 231,780
運営費交付金収益	3,913,351	3,750,699	△ 162,652
授業料収益	1,110,563	1,117,991	7,428
入学金収益	281,097	278,446	△ 2,651
検定料収益	40,067	39,904	△ 163
受託研究等収益	623,293	697,053	73,760
受託事業等収益	13,959	15,624	1,665
寄附金収益	182,670	165,856	△ 16,814
施設費収益	144,177	114,292	△ 29,885
補助金等収益	539,988	503,622	△ 36,366
財務収益	－	58	58
雑益	186,487	173,809	△ 12,678
資産見返勘定戻入	702,600	649,117	△ 53,483
Ⅱ　臨時利益	－	147,459	147,459
運営費交付金収益	－	147,459	147,459
収益合計	7,738,256	7,653,935	△ 84,321
当期純利益（収益合計－費用合計）	40,329	232,878	192,549
目的積立金取崩額	12,952	33,285	20,333
当期総利益（当期純利益＋目的積立金取崩額）	53,282	266,163	212,881

大学改革促進係数（△1%）の影響（△33,568千円）による減少や、特別運営費交付金（プロジェクト分）の減少（△68,217千円）等による減

受託研究費等の増加による増

施設整備費補助金による修繕費等の減少による減

補助金交付額の減少（三機関連携事業、原子力人材育成等推進事業費補助金等）による減

科学研究費補助金の間接経費の減少による減

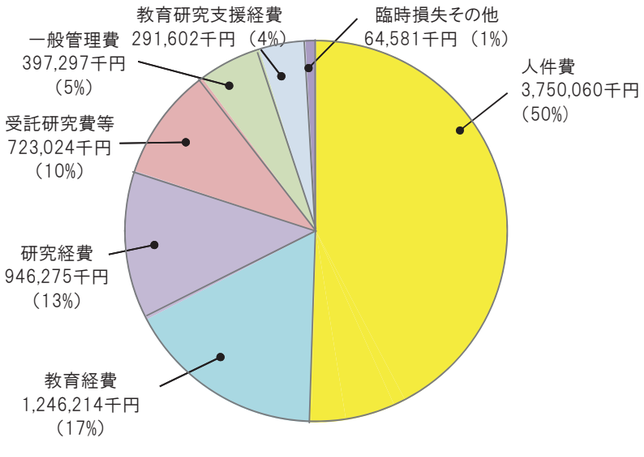
第二期中期目標期間における運営費交付金未使用額の収益化による増

入学料等の収入、臨時利益の増加や光熱水費の節減等による増

増減の説明

【損益計算書】
一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、本学の運営状況を明らかにするものです。
本学が、教育・研究等の業務を実施した費用をどの財源（収益）で賄ったかを示しています。

費用の内訳　費用合計： 7,421,057千円

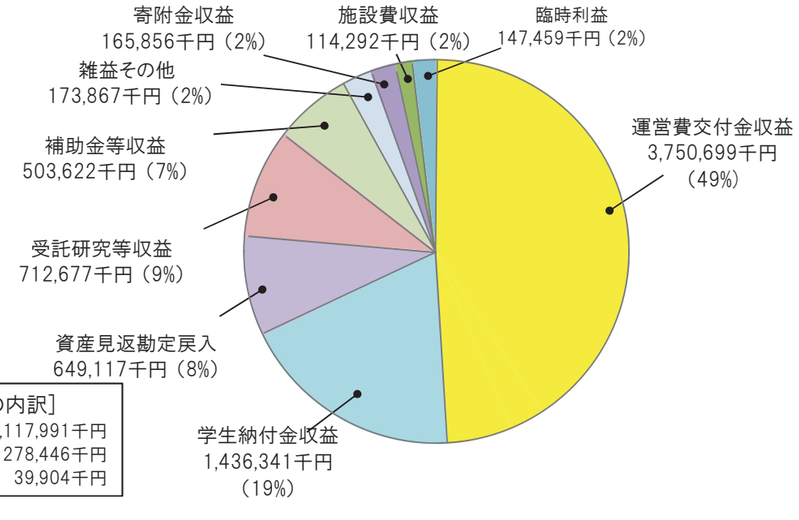


［人件費の内訳］

役員	112,392千円
常勤教員	2,151,972千円
非常勤教員（※1）	210,546千円
常勤職員	1,063,456千円
非常勤職員（※2）	213,693千円

（※1）非常勤講師、RA,TAなど
（※2）パートタイム職員、事務補佐員など
（※）人件費のうち、運営費交付金からの支出が3,523,770千円

収益の内訳　収益合計： 7,653,935千円



［学生納付金の内訳］

授業料収益	1,117,991千円
入学金収益	278,446千円
検定料収益	39,904千円

キャッシュ・フロー計算書

（単位： 千円）

科目	平成26事業年度	平成27事業年度	増減
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,139,583	△ 2,197,733	△ 58,150
人件費支出	△ 3,794,770	△ 3,906,011	△ 111,241
その他の業務支出	△ 475,415	△ 444,516	30,899
運営費交付金収入	3,978,571	3,846,652	△ 131,919
授業料収入	1,051,076	1,067,834	16,758
入学金収入	253,320	261,385	8,065
検定料収入	40,067	39,904	△ 163
受託研究等収入	668,982	752,669	83,687
受託事業等収入	8,001	11,711	3,710
補助金等収入	660,468	558,356	△ 102,112
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,415	△ 7,492	△ 6,077
寄附金収入	135,828	146,642	10,814
その他の業務収入	197,630	175,676	△ 21,954
業務活動によるキャッシュ・フロー	582,761	305,079	△ 277,682
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 4,008	△ 214,735	△ 210,727
定期預金の払戻しによる収入	2,258	214,120	211,862
長期性預金の預入による支出	—	△ 30,260	△ 30,260
有価証券の取得による支出	△ 400,000	△ 268,070	131,930
有価証券の償還による収入	1,049,850	—	△ 1,049,850
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,408,370	△ 1,293,457	1,114,913
施設費による収入	1,875,266	607,860	△ 1,267,406
契約保証金の返還による支出	△ 34,345	—	34,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,650	△ 984,542	△ 1,065,192
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	△ 100,227	△ 101,482	△ 1,255
利息の支払額	△ 1,884	△ 1,306	578
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,112	△ 102,789	△ 677
Ⅳ　資金に係る換算差額	—	—	—
Ⅴ　資金増加額	561,299	△ 782,253	△ 1,343,552
Ⅵ　資金期首残高	1,756,104	2,317,403	561,299
Ⅶ　資金期末残高	2,317,403	1,535,150	△ 782,253

通常業務の実施に係る資金の状態

退職手当の減少等による減

大学改革促進係数、特別運営費交付金等の減少による減

国立大学改革強化推進補助金、原子力人材育成等推進事業費補助金等の交付金額の減少による減

投資活動に係る資金の状態

定期預金の満期払戻による収入の増

施設整備費補助金の受入額の減による収入の減

借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況

増減の説明　　科目の説明

【キャッシュ・フロー計算書】
一会計期間の資金（キャッシュ）の流れ（フロー）を一定の活動別に区分して表すものです。
「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、実際の資金の流れや過不足を表します。

利益の処分に関する書類

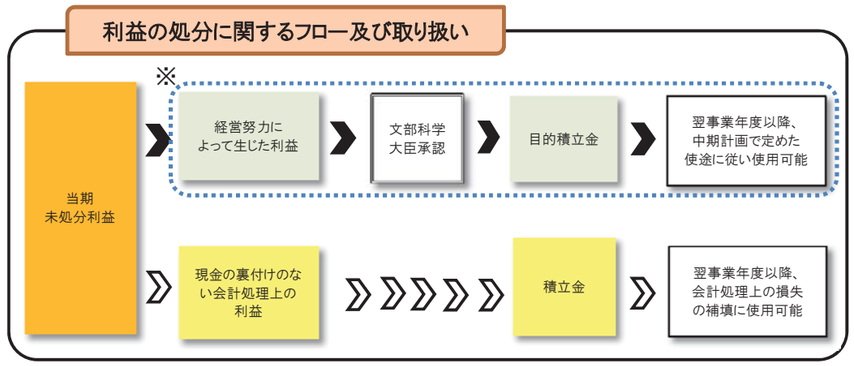
（単位： 千円）

科目	平成27事業年度
Ⅰ　当期未処分利益	
当期総利益	266,163
Ⅱ　積立金振替額	
前中期目標期間繰越積立金	191,279
教育研究目的積立金	46,309
Ⅱ　利益処分額	
積立金	503,752
教育研究目的積立金	—

<平成27年度当期総利益の内訳>
平成27年度教育研究目的積立金相当額（114,654千円）
平成27年度の現金の裏付けのない会計処理上の利益(4,049千円)
第二期中期目標期間における運営費交付金未使用額(147,459千円)

中期目標期間の最終年度の利益処分時において積立金に振替える

科目の説明



※中期目標期間最終年度である平成27年度に生じた当期未処分利益は、積立金に全額振り替える。
この会計処理は、利益の処分に関する書類に表示され、翌事業年度に振替処理が行われる。

【利益の処分又は損失の処理に関する書類】
損益計算書により算定された当期総利益（または当期総損失）から、前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される当期未処分利益（又は当期未処理損失）の処分（又は処理）の内容を明らかにするために作成するものです。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（単位： 千円）

科目	平成26事業年度	平成27事業年度	増減
Ⅰ　業務費用			
（1） 損益計算書上の費用	7,697,926	7,421,058	△ 276,868
業務費	7,176,427	6,959,177	△ 217,250
一般管理費	419,149	397,297	△ 21,852
財務費用	1,915	1,306	△ 609
雑損	5,775	862	△ 4,913
臨時損失	94,658	62,413	△ 32,245
（2） （控除）自己収入等	△ 2,596,422	△ 2,635,916	△ 39,494
授業料収益	△ 1,110,563	△ 1,117,991	△ 7,428
入学料収益	△ 281,097	△ 278,446	2,651
検定料収益	△ 40,067	△ 39,904	163
受託研究等収益	△ 585,114	△ 635,846	△ 50,732
政府受託研究等収益	△ 38,179	△ 61,207	△ 23,028
受託事業等収益	△ 13,959	△ 15,624	△ 1,665
寄附金収益	△ 182,670	△ 165,856	16,814
資産見返勘定戻入	△ 242,319	△ 219,292	23,027
財務収益	—	△ 58	△ 58
雑益	△ 102,451	△ 101,688	763
業務費用合計	5,101,503	4,785,141	△ 316,362
Ⅱ　損益外減価償却相当額	607,220	634,816	27,596
損益外減価償却相当額	607,068	634,155	27,087
損益外減損損失相当額	—	—	—
損益外利息費用相当額	152	155	3
損益外除売却差額相当額	0	506	506
Ⅲ　引当外賞与増加見積額	3,887	△ 9,517	△ 13,404
Ⅳ　引当外退職給付増加見積額	△ 233,584	△ 102,221	131,363
Ⅴ　機会費用	57,320	1,535	△ 55,785
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	4,916	1,535	△ 3,381
政府出資等の機会費用	52,403	—	△ 52,403
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	—	—
Ⅸ　（控除）国庫納付額	—	—	—
Ⅹ　国立大学法人等業務実施コスト	5,536,347	5,309,755	△ 226,592

損益計算書上の費用から自己収入等（学生納付金等）を控除した相当額

受託研究費、受託事業費、役員人件費が132,126千円の増となった一方、教育経費、研究経費、教育研究支援経費、教職員人件費が349,373千円の減となり、全体で217,250千円の減

共同研究（複数年契約）経費の翌年度繰越増による収益の減

収益の上がらない資産の減価償却費等の相当額

支払財源が運営費交付金である賞与引当金の増加見積額相当（前年度との差額を計上）

支払財源が運営費交付金である退職給付引当金の増加見積額相当（前年度との差額を計上）

国立大学であるために免除されている費用

算出に使用する10年利付国債の利回りが下がったことによる減
（H26 0.395% → H27 0%）

増減の説明　　科目の説明

【国立大学法人等業務実施コスト計算書】
本学の教育・研究等の業務運営に要した費用（コスト）のうち、どれだけ国民の税金で賄われているかを「国立大学法人等業務実施コスト」として表すものです。
なお、この計算書は、民間企業にはなく、独立行政法人や国立大学法人固有のものです。

決算報告書

（単位： 千円）

区分	予算額	決算額	増減
収　入			
運営費交付金	3,775,925	3,877,305	101,380
施設整備費補助金	574,860	574,860	0
補助金等収入	623,333	541,615	△ 81,718
国立大学財務・経営センター施設費交付金	33,000	33,000	0
自己収入	1,534,454	1,542,270	7,816
授業料、入学金及び検定料収入	1,334,932	1,368,589	33,657
雑収入	199,522	173,681	△ 25,841
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	896,063	999,258	103,195
目的積立金取崩	25,964	82,291	56,327
計	7,463,599	7,650,600	187,001
支　出			
業務費			
教育研究経費	5,336,343	5,250,186	△ 86,157
施設整備費	607,860	607,860	0
補助金等	623,333	541,615	△ 81,718
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	896,063	855,657	△ 40,406
計	7,463,599	7,255,318	△ 208,281
収入－支出	—	395,282	395,282

特別運営費交付金の追加交付による増

補助金の減少による減

納入者数の増加による増

科学研究費補助金の間接経費の減少等による減

受託研究収入等の増加による増

平成26年度決算に伴う目的積立金の承認による増

経費節減及び目的積立金の取崩額の減

受託研究収入の翌年度繰越による減

※決算報告書には、科学研究費補助金等（研究者個人に対して支給される経費）を含めていません。

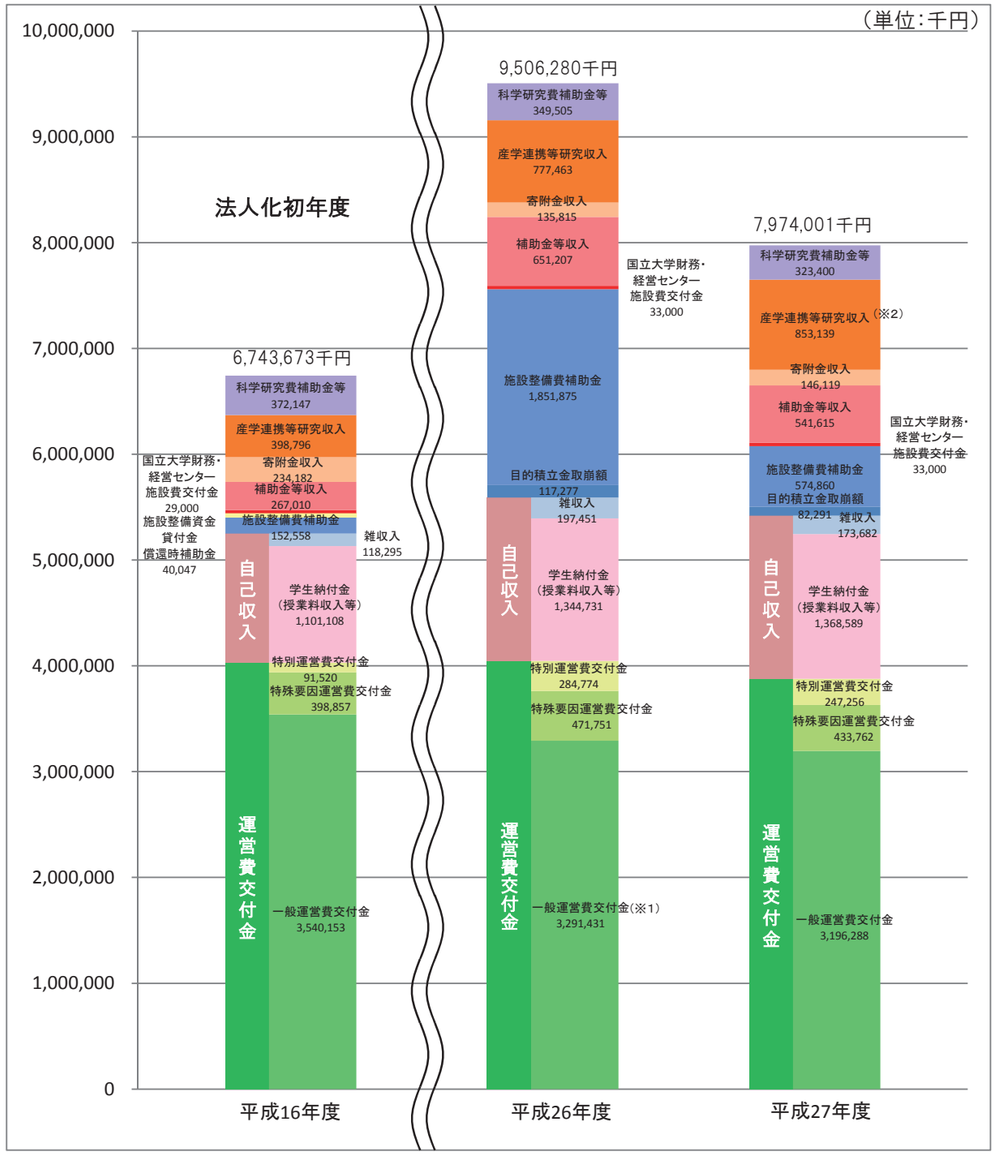
増減の説明

【決算報告書】
この報告書は、国における会計認識の基準（現金主義＋出納整理期）に準じて作成することとされており、国立大学法人の運営状況の見込みとその実績を表すものです。
具体的には、年度計画における予算額（文部科学省から示される運営費交付金算定上の予算額等を基に算定したもの）と実際に執行した決算額を対比しています。

総事業費の推移

本学における収入は、学生納付金収入等の自己収入のほか、国から交付される運営費交付金や施設整備費補助金等及び受託研究等の外部資金等で構成されています。
平成27年度の運営費交付金(一般運営費交付金)は、大学改革推進係数(毎年△1%)の影響や、授業料免除(取組支援加算分)の特別運営費交付金(教育改善推進枠)への移行により、平成26年度に比して減少しております。

収入

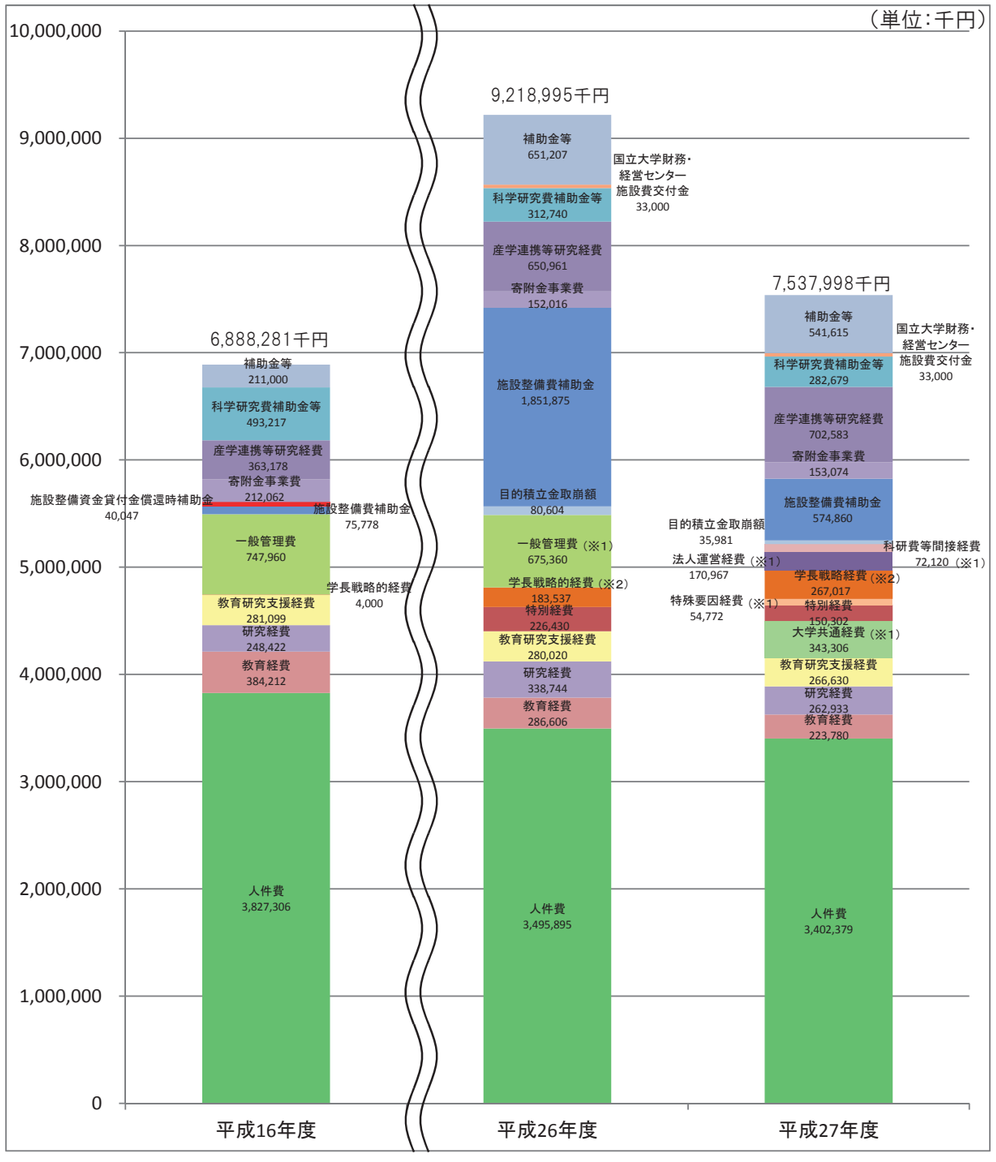


※1 平成26年度運営費交付金(一般運営費交付金)については、給与改定臨時特例法が終了した影響により105,708千円増額されています。

※2 平成27年度産学連携等研究収入については、前年度繰越額126,502千円が含まれています。

支出は業務費、補助金等、産学連携研究費、寄附金等で構成されています。
平成27年度は施設整備費補助金及び三機関連携事業等の補助金交付額の減少等により、平成26年度に比して大幅に支出が減少しております。

支出



※1 平成27年度において、従来の「一般管理費」を改め、「法人運営経費」、「特殊要因経費」、「大学共通経費」及び「科研費等間接経費」に区分する。

※2 平成27年度において、従来の「学長戦略的経費」を改め、「学長戦略経費」とする。